

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	SENBOKUスマートシティ構想推進事業				事業番号	016-006	
担当部署名	泉北ニューデザイン推進室	局	泉北ニューデザイン推進室	部	スマートシティ担当		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(5)泉北ニュータウンの新たな価値の創造
			有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合		
			有	現状値	29.5%(2025年推計値)	目標値	30.5%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	SENBOKU New Design（本市策定）、堺スマートシティ戦略（本市策定）、 SENBOKUスマートシティ推進ビジョン（SENBOKUスマートシティコンソーシアム策定）、 IZUMIGAOKA Next Design（泉北ニューデザイン推進協議会策定）				
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度		
4	実施根拠	—				

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	泉北ニュータウンに関わる市民、事業者等				対象数	単位
						約13万	人
7	事業の目的	泉北ニュータウン地域において、公民連携によりICTを活用しながら分野横断的に地域課題の解決などに取り組み、人々が暮らしの質を高め（Live SMART）、暮らしを愉しむ（Play SENBOKU）ことで地域に新たな価値を創造することを目的とする。					
8	事業内容	（事業概要） 民間企業がもつ技術やノウハウを活用し、モビリティやヘルスケアなどの様々な分野における公民連携事業を実施することで、住民や来訪者の生活利便、移住魅力の向上につながるサービスを提供する。 （取組内容） ・サービスの形成を推進する公民連携の組織である「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」の運営・先進的なサービスの実装化に向けて取り組む実証事業を支援					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	民間事業者					
10	公民連携・協働事業	公民連携事業					

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	39歳以下人口比率（各年12月末）（社会情勢から減少は避けられないが、推計値より少し減少を抑える）	%	目標値	30.2	30.5	28.3	26.8
			実績値	29.0	28.7		
			達成率	96%	94%		
	当該指標を選定した理由	泉北ニュータウン外への転出超過が顕著に表れている39歳以下の世代を増加させ、バランスのよい年齢構成を実現するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	39歳以下の人口比率は年々減少し、令和12年の推計は25.8%になることが見込まれ、1%上回る26.8%を目標とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	実証事業等の実施件数	件	目標値	3	5	5	
			実績値	13	4		
			達成率	433%	80%		
	当該指標を選定した理由	先導的事業の実施によりスマートシティの取組を進め、エリアブランドの向上と若年層を中心とした人口誘導をめざすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年6月設立の「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」により組成された実施事業等を想定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	SENBOKUスマートシティ構想推進事業	事業番号	016-006
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	6,579	14,000	25,000	10,000	41,864
	財 国支出金	3,290	7,000	10,000	4,500	0
	源 府支出金	0	0	0	2,250	3,920
	内 市債	0	0	0	0	4,500
	記 その他（寄付金等）	3,100	2,000	5,000	2,250	21,100
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	189	5,000	10,000	1,000	12,344
14	人件費（b）	24,300	24,300	33,600	29,400	34,800
15	年間経費（c）=(a)+(b)	30,879	38,300	58,600	39,400	76,664

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	事業費内訳	SENBOKUスマートシティコンソーシアム運営負担金		R7 決算	1,000		R7	決算		
				R8 予算	1,000		R8	予算		
	実証事業等負担金			R7 決算	9,000		R7	決算		
				R8 予算	40,325		R8	予算		
	普通旅費			R7 決算	0		R7	決算		
				R8 予算	539		R8	予算		
				R7 決算			R7	決算		
				R8 予算			R8	予算		
				R7 決算			R7	決算		
				R8 予算			R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 実証事業等の実施件数	件	13	4
	② 上記①にかかる年間経費	千円	38,300	39,400
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,946,154	9,850,000
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	SENBOKUスマートシティコンソーシアム（以下「コンソーシアム」）は、設立から3年が経過し、会員の皆さまと共に多様な事業に取り組んできた。一方で、これまでの取組に一定の事業費及び人的リソースを投入しているものの、その成果が住民の実感に十分結びついていないと見られ、費用対効果の観点から改善の余地がある。 この状況を踏まえ、NANKAI、大阪ガス、NTT西日本及び堺市で構成する運営委員会において、「地域住民の課題解決が暮らしの質の向上に直結する」という原点に立ち返り、2030年における泉北ニュータウン地域でのスマートシティ実現に向けた指針として「推進ビジョン（案）」を策定することを優先としたため、事業費が減少した。 同ビジョンの策定は、今後の取組をより効果的かつ効率的に進めていくための基盤となるものであり、取組の推進に寄与し、また令和8年度以降の費用対効果の向上にもつながるものと考えられる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	コンソーシアムの参加団体数は令和4年6月の設立時102団体から令和8年3月現在の166団体まで増加し、民間企業を中心に多方面から注目される。また、コンソーシアムが起点となり実施した実証事業は、令和7年度末までに39事業となり、泉北ニュータウン地域において様々なスマートシティに関する取組を進めている。こうした公民連携による地域課題の解決と新たな価値創造への取組が、地域ブランドの醸成につながり若年層・子育て世代を中心とした人口誘導につながるものと考えられる。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	コンソーシアムは設立以降、39件の実証事業を実施してきた。また、アイデア検討会やイベント等を通じて、スマートシティに関する取組が一定程度地域に浸透しつつある。こうした実績を踏まえると、地域課題の解決に向けた取組の基盤として、コンソーシアムの必要性は引き続き高いといえる。
	有効性	■ 高い □ 低い	さらに、令和8年度からはスマートシティ実装化支援事業を活用し、実証から実装への移行を見据えた取組を推進することとしており、事業の有効性も認められる。